

宇宙産業プログラムの実施状況 (平成23～26年度)

宇宙産業プログラムに関する施策・事業
評価用資料

平成27年12月16日

経済産業省製造産業局

航空機武器宇宙産業課宇宙産業室

目 次

第一章 技術に関する施策

1 施策の目的・政策的位置付け.....	2
1-1 施策の目的.....	2
1-2 政策的位置付け.....	3
1-3 国の関与の必要性.....	5
2 施策の構造及び目的実現の見通し.....	6
2-1 得られた成果.....	6
2-2 施策の構造.....	8

第二章 技術に関する事業

A 小型化等による先進的宇宙システムの研究開発（プロジェクト）	15
A-1 事業の目的・政策的位置付け.....	16
A-1-1 事業の目的.....	16
A-1-2 政策的位置付け.....	16
A-1-3 国の関与の必要性.....	17
A-2 研究開発目標.....	18
A-2-1 研究開発目標.....	18
A-2-2 全体の目標設定.....	19
A-2-3 個別要素技術の目標設定.....	20
A-3 成果、目標の達成度.....	23
A-3-1 成果.....	23
A-3-1-1 全体成果	
A-3-1-2 個別要素技術成果	
A-3-1-3 特許出願状況等	
A-3-2 目標の達成度.....	67
A-4 事業化、波及効果.....	71
A-4-1 事業化の見通し.....	71
A-4-2 波及効果.....	71

A-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等	73
A-5-1	研究開発計画	73
A-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営	74
A-5-3	資金配分	75
A-5-4	費用対効果	77
A-5-5	変化への対応	77
B	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発（プロジェクト）	78
B-1	事業の目的・政策的位置付け	79
B-1-1	事業の目的	79
B-1-2	政策的位置付け	79
B-1-3	国の関与の必要性	80
B-2	研究開発目標	81
B-2-1	研究開発目標	81
B-2-2	目標設定	82
B-3	成果、目標の達成度	83
B-3-1	成果	83
B-3-1-1	全体成果、個別要素技術成果	
B-3-1-2	特許出願状況等	
B-3-2	目標の達成度	94
B-4	事業化、波及効果	95
B-4-1	事業化の見通し	95
B-4-2	波及効果	96
B-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等	100
B-5-1	研究開発計画	100
B-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営	101
B-5-3	資金配分	101
B-5-4	費用対効果	102
B-5-5	変化への対応	102
C	1 小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発（複数衛星運用のための統合運用システムの研究開発）（プロジェクト）	103
C-1-1	事業の目的・政策的位置付け	105
C-1-1-1	事業の目的	105
C-1-1-2	政策的位置付け	105
C-1-1-3	国の関与の必要性	105
C-1-2	研究開発目標	107

C-1-2-1	研究開発目標.....	107
C-1-2-2	全体の目標設定.....	107
C-1-2-3	個別要素技術の目標設定.....	108
C-1-3	成果、目標の達成度.....	109
C-1-3-1	成果.....	109
C-1-3-1-1	全体成果	
C-1-3-1-2	個別要素技術成果	
C-1-3-1-3	特許出願状況等	
C-1-3-2	目標の達成度.....	113
C-1-4	事業化、波及効果.....	116
C-1-4-1	事業化の見通し.....	116
C-1-4-2	波及効果.....	116
C-1-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	118
C-1-5-1	研究開発計画.....	118
C-1-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営.....	119
C-1-5-3	資金配分.....	120
C-1-5-4	費用対効果.....	120
C-1-5-5	変化への対応.....	121
C－2 小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発（画像自動判読システムの研究開発）（プロジェクト）..... 122		
C-2-1	事業の目的・政策的位置付け.....	123
C-2-1-1	事業の目的.....	123
C-2-1-2	政策的位置付け.....	123
C-2-1-3	国の関与の必要性.....	124
C-2-2	研究開発目標.....	126
C-2-2-1	研究開発目標.....	126
C-2-2-2	全体の目標設定.....	127
C-2-2-3	個別要素技術の目標設定.....	128
C-2-3	成果、目標の達成度.....	130
C-2-3-1	成果.....	130
C-2-3-1-1	全体成果	
C-2-3-1-2	個別要素技術成果	
C-2-3-1-3	特許出願状況等	
C-2-3-2	目標の達成度.....	147
C-2-4	事業化、波及効果.....	150
C-2-4-1	事業化の見通し.....	150

C-2-4-2	波及効果	151
C-2-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等	153
C-2-5-1	研究開発計画	153
C-2-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営	153
C-2-5-3	資金配分	154
C-2-5-4	費用対効果	154
C-2-5-5	変化への対応	155
D	可搬統合型小型地上システムの研究開発（プロジェクト）	157
D-1	事業の目的・政策的位置付け	161
D-1-1	事業の目的	161
D-1-2	政策的位置付け	161
D-1-3	国の関与の必要性	161
D-2	研究開発目標	163
D-2-1	研究開発目標	163
D-2-2	全体の目標設定	163
D-2-3	個別要素技術の目標設定	164
D-3	成果、目標の達成度	167
D-3-1	成果	167
D-3-1-1	全体成果	
D-3-1-2	個別要素技術成果	
D-3-1-3	特許出願状況等	
D-3-2	目標の達成度	182
D-4	事業化、波及効果	186
D-4-1	事業化の見通し	186
D-4-2	波及効果	186
D-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等	188
D-5-1	研究開発計画	188
D-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営	190
D-5-3	資金配分	191
D-5-4	費用対効果	191
D-5-5	変化への対応	192
E	極軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システムの研究開発	
／次世代合成開口レーダ等の研究開発（プロジェクト）		193
E-1	事業の目的・政策的位置付け	194
E-1-1	事業の目的	194

E-1-2	政策的位置付け.....	195
E-1-3	国の関与の必要性.....	195
E-2	研究開発目標.....	197
E-2-1	研究開発目標.....	197
E-2-2	全体の目標設定.....	197
E-2-3	個別要素技術の目標設定.....	198
E-3	成果、目標の達成度.....	202
E-3-1	成果.....	202
E-3-1-1	全体成果	
E-3-1-2	個別要素技術成果	
E-3-1-3	特許出願状況等	
E-3-2	目標の達成度.....	204
E-4	事業化、波及効果.....	206
E-4-1	事業化の見通し.....	206
E-4-2	波及効果.....	206
E-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	208
E-5-1	研究開発計画.....	208
E-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営.....	210
E-5-3	資金配分.....	212
E-5-4	費用対効果.....	213
E-5-5	変化への対応.....	214
F	石油資源遠隔探知技術の研究開発（プロジェクト）.....	225
F-1	事業の目的・政策的位置付け.....	226
F-1-1	事業の目的.....	226
F-1-2	政策的位置付け.....	227
F-1-3	国の関与の必要性.....	227
F-2	研究開発目標.....	229
F-2-1	研究開発目標.....	229
F-2-2	全体の目標設定.....	229
F-2-3	個別要素技術の目標設定.....	230
F-3	成果、目標の達成度.....	236
F-3-1	成果.....	236
F-3-1-1	全体成果	
F-3-1-2	個別要素技術成果	
F-3-1-3	特許出願状況等	
F-3-2	目標の達成度.....	291

F-4	事業化、波及効果.....	292
F-4-1	事業化の見通し.....	292
F-4-2	波及効果.....	294
F-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	296
F-5-1	研究開発計画.....	296
F-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営.....	298
F-5-3	資金配分.....	302
F-5-4	費用対効果.....	303
F-5-5	変化への対応.....	305
G	ハイパースペクトルセンサ等の研究開発（プロジェクト）.....	308
G-1	事業の目的・政策的位置付け.....	309
G-1-1	事業の目的.....	309
G-1-2	政策的位置付け.....	309
G-1-3	国の関与の必要性.....	310
G-2	研究開発目標.....	311
G-2-1	研究開発目標.....	311
G-2-2	全体の目標設定.....	311
G-2-3	個別要素技術の目標設定.....	316
G-3	成果、目標の達成度.....	317
G-3-1	成果.....	317
G-3-1-1	全体成果	
G-3-1-2	個別要素技術成果	
G-3-1-3	特許出願状況等	
G-3-2	目標の達成度.....	335
G-4	事業化、波及効果.....	339
G-4-1	事業化の見通し.....	339
G-4-2	波及効果.....	342
G-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	345
G-5-1	研究開発計画.....	345
G-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営.....	345
G-5-3	資金配分.....	352
G-5-4	費用対効果.....	352
G-5-5	変化への対応.....	354
H	次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発（プロジェクト）.....	356
H-1	事業の目的・政策的位置付け.....	357

H-1-1 事業の目的.....	357
H-1-2 政策的位置付け.....	358
H-1-3 国の関与の必要性.....	359
H-2 研究開発目標.....	360
H-2-1 研究開発目標.....	360
H-2-2 全体の目標設定.....	360
H-2-3 個別要素技術の目標設定.....	362
H-3 成果、目標の達成度.....	365
H-3-1 成果.....	365
H-3-1-1 全体成果.....	365
H-3-1-2 個別要素技術成果.....	365
H-3-1-3 特許出願状況等.....	386
H-3-2 目標の達成度.....	397
H-4 事業化、波及効果.....	400
H-4-1 事業化の見通し.....	400
H-4-2 波及効果.....	403
H-5 研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	408
H-5-1 研究開発計画.....	408
H-5-2 研究開発実施者の実施体制・運営.....	412
H-5-3 資金配分.....	416
H-5-4 費用対効果.....	417
H-5-5 変化への対応.....	417
 I 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（プロジェクト）.....	420
I-1 事業の目的・政策的位置付け.....	421
I-1-1 事業の目的.....	421
I-1-2 政策的位置付け.....	421
I-1-3 国の関与の必要性.....	422
I-2 研究開発目標.....	423
I-2-1 研究開発目標.....	423
I-2-2 全体の目標設定.....	423
I-2-3 個別要素技術の目標設定.....	424
I-3 成果、目標の達成度.....	427
I-3-1 成果.....	427
I-3-1-1 全体成果	
I-3-1-2 個別要素技術成果	
I-3-1-3 特許出願状況等	

I-3-2 目標の達成度.....	455
I-4 事業化、波及効果.....	456
I-4-1 事業化の見通し.....	456
I-4-2 波及効果.....	458
I-5 研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	460
I-5-1 研究開発計画.....	460
I-5-2 研究開発実施者の実施体制・運営.....	462
I-5-3 資金配分.....	470
I-5-4 費用対効果.....	471
I-5-5 変化への対応.....	471
 J 太陽光発電無線送受電技術の研究開発（プロジェクト）	473
J-1 事業の目的・政策的位置付け.....	474
J-1-1 事業の目的.....	474
J-1-2 政策的位置付け.....	474
J-1-3 国の関与の必要性.....	476
J-2 研究開発目標.....	476
J-2-1 研究開発目標.....	476
J-2-2 全体の目標設定.....	478
J-2-3 個別要素技術の目標設定.....	481
J-3 成果、目標の達成度.....	482
J-3-1 成果.....	482
J-3-1-1 全体成果	
J-3-1-2 個別要素技術成果	
J-3-1-3 特許出願状況等	
J-3-2 目標の達成度.....	542
J-4 事業化、波及効果.....	546
J-4-1 事業化の見通し.....	546
J-4-2 波及効果.....	548
J-5 研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	551
J-5-1 研究開発計画.....	551
J-5-2 研究開発実施者の実施体制・運営.....	552
J-5-3 資金配分.....	553
J-5-4 費用対効果.....	554
J-5-5 変化への対応.....	555
 K 太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発（プロジェクト）	556

K-1	事業の目的・政策的位置付け.....	558
K-1-1	事業の目的.....	558
K-1-2	政策的位置付け.....	558
K-1-3	国の関与の必要性.....	559
K-2	研究開発目標.....	560
K-2-1	研究開発目標.....	560
K-2-2	全体の目標設定.....	562
K-2-3	個別要素技術の目標設定.....	563
K-3	成果、目標の達成度.....	566
K-3-1	成果.....	566
K-3-1-1	全体成果	
K-3-1-2	個別要素技術成果	
K-3-1-3	特許出願状況等	
K-3-2	目標の達成度.....	579
K-4	事業化、波及効果.....	581
K-4-1	事業化の見通し.....	581
K-4-2	波及効果.....	581
K-5	研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	588
K-5-1	研究開発計画.....	588
K-5-2	研究開発実施者の実施体制・運営.....	589
K-5-3	資金配分.....	591
K-5-4	費用対効果.....	592
K-5-5	変化への対応.....	592
L	空中発射システムの研究開発（プロジェクト）.....	593
L-1	事業の目的・政策的位置付け.....	594
L-1-1	事業の目的.....	594
L-1-2	政策的位置付け.....	594
L-1-3	国の関与の必要性.....	595
L-2	研究開発目標.....	596
L-2-1	研究開発目標.....	596
L-2-2	全体の目標設定.....	596
L-2-3	個別要素技術の目標設定.....	597
L-3	成果、目標の達成度.....	600
L-3-1	成果.....	600
L-3-1-1	全体成果	
L-3-1-2	個別要素技術成果	

L-3-1-3 特許出願状況等	
L-3-2 目標の達成度.....	656
L-4 事業化、波及効果.....	659
L-4-1 事業化の見通し.....	659
L-4-2 波及効果.....	661
L-5 研究開発マネジメント・体制・資金・費用対効果等.....	665
L-5-1 研究開発計画.....	665
L-5-2 研究開発実施者の実施体制・運営.....	665
L-5-3 資金配分.....	667
L-5-4 費用対効果.....	668
L-5-5 変化への対応.....	669